

事業認定

申請事務の手引き

令和5年2月

岐阜県県土整備部用地課

本書は、主として市町村等の起業者が土地収用法
による事業の認定を知事に申請する場合の実務の
手引きとして作成したものです。

[目 次]

I 土地収用法について

1	土地収用制度	2
2	収用適格事業	2
3	収用（使用）の目的物等	3
4	収用の効果	3
5	収用と使用	3
6	法四条地	4
7	土地収用法の手續	5
8	収用委員会	5
9	収用の当事者	5
10	土地収用法における行政庁	7
11	他の法令との関係	7
12	土地収用法の主要手續図	9

II 事業の認定

1	事業の認定の意義	11
2	事業認定の申請の時期	11
3	事業認定庁	12
4	事業の単位	12
5	事業の認定の要件	12
6	事業の認定の効果	13
7	事業認定後における起業地の範囲等の変更	25
8	事業の認定の失効	25
9	収用又は使用の手續の保留	25

III 事業認定申請の準備

1	事業の準備のための立入	28
2	事業認定申請書類の準備	31
3	事業の説明のための会合	32

IV 事業の認定の手続

1 事業認定の手続き（知事認定の場合）	35
2 事業認定手続図	41

V 収用又は使用の手続

1 土地物件調査権	43
2 土地調書・物件調書	44
3 裁決申請	46
4 裁決等	48

VI 事業認定申請書類の作成

1 事業認定申請書	54
2 事業認定申請書の添付書類	58

VII 事業認定申請書類の作成例

1 作成例	76
-------	----

VIII 行政指導に対する相談窓口等について

1 行政指導に対する相談窓口	91
2 知事が事業の認定を拒否した場合等について	91

IX 資料編

- 土地収用法第3条（収用適格事業）
- 事業認定を受けなくても租税特別措置法の特例が受けられる場合
- 事業認定申請チェックリスト
- 土地収用法関係図書
- 収用事件一覧
- 事業認定一覧